



2020年度活動計画

下記3事業を軸に、全国の自治体やエリアマネジメントを支援します

移住者対策＋団地再生→LSPプロジェクト

(2) まちづくりの推進を図る活動

■空き部屋の増加や高齢化が進む団地の再生

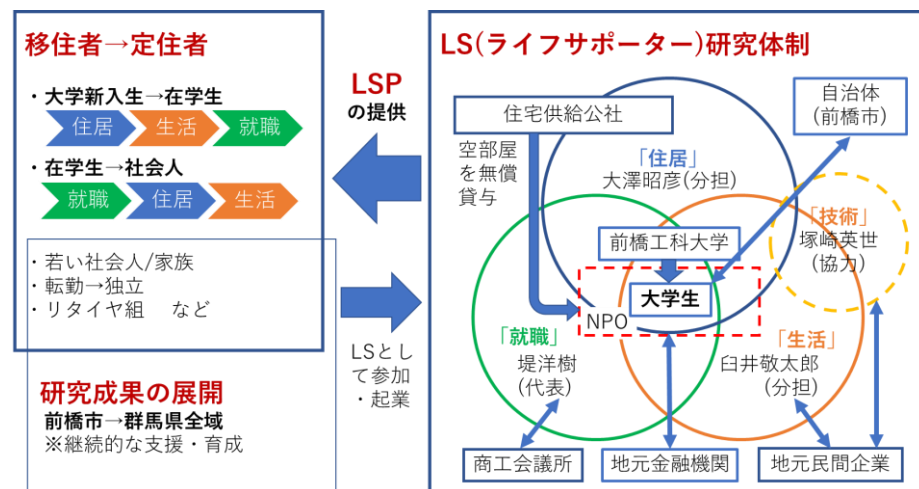
全国的に少子化・高齢化が進む中、地域経済の持続的な活性化を担う若者世代の定住や移住に対する関心と期待が高まっている。そこで本研究では、高齢化が進む地域コミュニティの再生を目指し、空き部屋の増加や高齢化が進む大規模集合住宅(団地)に着目しました。

■移住者を支援するLSPの導入

移住者の増加、もしくは移住者の定住化を増進するためには、単に住宅の供給や就職の斡旋だけでは不十分です。そこで移住者が住みたいと思う「住居」、地域コミュニティとの関係も含めた質の高い「生活」、そして移住者が求める企業への「就職」の3つを希望に合わせて提供するLSP(Life Support Programs)を導入します。

■大学生自身がLSPの主体

まずは県外の学生が多い前橋工科大学の大学生がLS(ライフサポーター)となり、LSPの活動への参加を通して、自ら移住者が定住者となることを目指します。



エリアマネジメント活動→広瀬川BIDプロジェクト

(7) 経済活動の活性化を図る活動

■調査に留まらずプロジェクトに展開

前橋市の広瀬川は、旧市街地を流れる市民の心のよりどころですが、残念ながら人通りはあまりありません。しかし近年は大規模マンションが建設されるなど、地域資源としてポテンシャルがあることがこれまでの活動や調査で明らかになりました。そこで広瀬川に面する地域(約800m)にBID(Business Improvement District)を導入し、エリアマネジメントによる前橋市の活性化を目指します。

■広瀬川の一体利用の可能性

広瀬川は農水のため、前橋市が管轄しています。そのため前橋市との協働により、河川だけでなく橋梁や緑地(歩道)、道路そして隣接する公共施設(公営駐車場や公園等)の一体的利用・運営が可能です。また近年中に緑地と道路の一体利用を前提とした再整備も予定されています。このような立地の特性を活かし、自動運転やオープンガーデンなどを検討しています。

■エリア全体の活動を実現するために

広瀬川河畔には、事業所以上に住宅が多いため、広瀬川BIDでは対象地域に2つの条例をかけ、事業者だけでなく住民や自治体(公共施設)との協働による本質的なBIDの実現を目指します。



公共施設マネジメントからの展開→インフラ・林業

(3) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動

■地方都市・自治体の生き残りをかけて

民間施設が少ない地方になるほど、ハコモノ(公共施設)は生活基盤を支えるまさにインフラに近い存在です。またハコモノとインフラは連続しており、切り離すことはできません。そこでRDMラボでは、インフラのメンテナンスやマネージメント、また林業との連携など、従来の建築分野の範囲を超えた様々な事業を展開するため、様々な大学・企業・自治体との共同研究の準備を進めています。



特定非営利活動法人 リデザイン マネジメント 研究所 (RDMラボ)

公共施設マネジメントの
実現と普及を目指して
2019年活動報告と2020年活動計画

2020年1月



特定非営利活動法人
リデザイン
マネジメント研究所

RDM Lab

本社住所
前橋オフィス
E-mail
URL

東京都渋谷区代々木3-36-8-307
群馬県前橋市千代田町3-4-1
rdmlab.office@gmail.com
http://www.rdm-lab.net/site/

教育支援+空き家活用事業 benten study place

空き家が増えつつある前橋市の商店街で
学生が空き家を活用した「理想の学習スペース」を創りました

■シャッターが目立つ商店街を変えたい

前橋工科大学・堤研究室における研究活動を通して、実際に前橋市内の商店街での空き家が目立ち活気を失っている現状を変えたいと思い、学生主体で空き家を活用した事業ができないかと「空家部会」で検討を重ねてきました。その中で目をつけたのが、商店街近辺の公共施設で勉強する中高生の存在でした。

■若者が思い存分勉強ができる拠点を

商店街は駅から近く、中高生の通学路にもなっていますが、残念なことに自転車・中高生が立ち寄る機会は少ないのが現状です。そこで学生にとって落ち着いて勉強する場所がない状況と商店街の空き家問題という2つの課題を同時に解決できる事業を検討した結果、商店街に中高生が思い存分学習できる拠点を創りたいと考えました。

■医大生が教えてくれるカフェのような学習スペース

堤研究室と群馬大学医学部生が協働し、まるでカフェのような上質な空間で、高度な質問から気軽な相談までができる中高生のための「理想の学習スペース」の運用を2019年7月から始めました。なおRDMラボは運営支援を行っています。

施設保全計画(個別施設計画)策定業務

■BaSSプロジェクトで構築したシステムを活用

BasSプロジェクトでは、適切な管理有用を実現するために、公共施設の修理や改修、更新費用の検討に必要な施設情報を取りまとめ、自治体の予算要求に繋げる施設管理システムを構築しました。その機能の一つとして、中長期保全計画の策定プログラムが組み込まれています。この策定プログラムを活用し、公民館の中容器保全計画策定業務を受注しました。

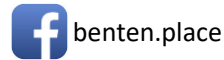
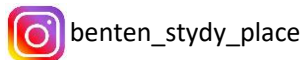
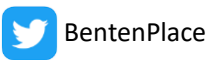
■単なる積み上げではない保全計画の策定

従来の中長期保全計画は、耐用年数と単価を機械的に掛け合わせて費用を算定するに留まっているものが大多数です。しかし本業務では、点検情報や劣化の進行を反映させた策定プログラムの特徴を活かし、詳細かつ現実的な中長期保全計画と費用算定を行うことが可能になりました。

■再配置計画策定やエリアマネジメントへの展開

本事業では、複数のシナリオを基に費用削減の可能性を検討しているにすぎませんが、今後は保全計画だけでなく、BaSSプロジェクトを通して培ってきた再整備計画の策定やエリアマネジメントの提案など、さらなる事業展開に向け準備・提案を行っています。

<http://rdm-lab.net/benten/>



(5) 環境の保全を図る活動

[illegible]

全国各地での勉強会・講演会・シンポジウム

■「MoGRE」「空家部会」の定期(月1)開催

堤研究室では定期的に公共施設マネジメントに関する勉強会「MoGRE(2019年12月時点で85回)」や、空き家の解決を目指すための勉強会「空家部会(2019年12月時点で54回)」を開催してきました。今後も一般公開の勉強会として、またRDMラボの広報活動としても重要な位置づけ、RDMラボと堤研究室の共同開催とします。

■講演会・シンポジウム・ワークショップの実施・支援

これまで「MoGRE」や「空家部会」では、全国から第一線で活躍する専門家・学識者を講師として呼びしてきました。またBaSSプロジェクトを通してRDMラボのメンバーは多くのシンポジウムやワークショップを主催・協力してきました。今後も、これらの人脈やノウハウを活かすとともに、研究・事業成果を普及させるために講師派遣を行います。

※堤研究室の取り組みはこちら→ <http://rdm-lab.net/lab/>

※BaSSプロジェクトの取り組みはこちら→ <http://rdm-lab.net/i-gene/>

(1) 社会教育の推進を図る活動



RDMラボの設立目的

RDMラボ(特定非営利活動法人リネザインマネジメント研究所)は、「広く一般の住民が地方自治体や産官学と連携し、既存の政策・制度・体制・手法等を再検証するとともに、課題解決を目指す新たな仕組みづくりの開発と支援を通して、地域資産の利活用による豊かで持続可能な社会を実現する」ことを目的としたNPO法人です。

RDMラボの特徴と強み

産官学との連携	大学だけでなく地方自治体・民間企業と連
携した社会事業を行う	
多世代によるまちづくり	多世代の住民らと共同して地域に求められる
まちづくりを推進する	
研究による社会貢献	研究活動を中心とした事業展開により適切
な施設整備・管理を支援する	

RDMラボの主な業務

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 環境の保全を図る活動
- (6) 国際協力の活動
- (7) 経済活動の活性化を図る活動

RDMラボ設立に至るまでの活動

2010年に早稲田大学理工学研究所にMoRE(施設管理・運用に関する研究会)を設立、2016年10月からはJST/RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域研究開発プロジェクト「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築(通称: BaSSプロジェクト)」において、本格的に公共資産の多世代共創を目指し研究活動と自治体支援を開始しました。

その成果は少しずつ実現しつつありますが、2020年3月の研究開発プロジェクト終了後にも研究成果を引き継ぎ、全国の自治体の公共資産整備における産官学の結節点となる第三者的な組織が不可欠と考えられます。そのため我々の活動に賛同してくれる誰もが参加できる団体である特定非営利活動法人になることを決意しました。

RDMラボ役員

理事長 渡利和之 (株)ドロップ代表取締役社長
理事 小松幸夫 早稲田大学教授
理事 鈴木敏彦 工学院大学教授
理事 堤洋樹 前橋工科大学准教授
監事 高橋康夫 群馬県建設技術センターFM室長

RDMラボによる出版・関連書籍

